

平成 30 年度

瀬戸内市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査参考資料

目 次

	ページ
1 歳入	1
(1) 一般会計歳入決算の概要	1
(2) 市税収入	2
(3) 収入未済額の状況	3
2 歳出	4
(1) 一般会計歳出決算の概要	4
(2) 翌年度繰越	5
(3) 公債費	5
3 市債	6
4 基金の運用状況	7
5 定額運用基金	7
6 財政の状況	8
(1) 財政力等の状況	8
(2) 市債残高	9

別添資料

(注)

1 表中の数値は、原則として、表示単位未満切り捨て、また、比率は、小数点以下第2位を四捨五入している。

そのため、図表中の数値を集計しても計が一致しない場合がある。

2 ポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。

3 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「－」

「0」、「0.0」

「△」

1 歳入

(1) 一般会計歳入決算の概要

一般会計の歳入決算額は、189億6689万余円となっており、29年度と比べ45万余円の減少となっている。

自主財源と依存財源に分けてその内訳をみたところ、表1のとおり、自主財源が88億8013万余円となっており、寄付金が大幅に増加したことなどにより、29年度と比べて3億31万余円の増加となっている。

一方、依存財源は、100億8676万余円となっており、市債が減少したことなどにより、29年度と比べ3億76万余円の減少となっている。

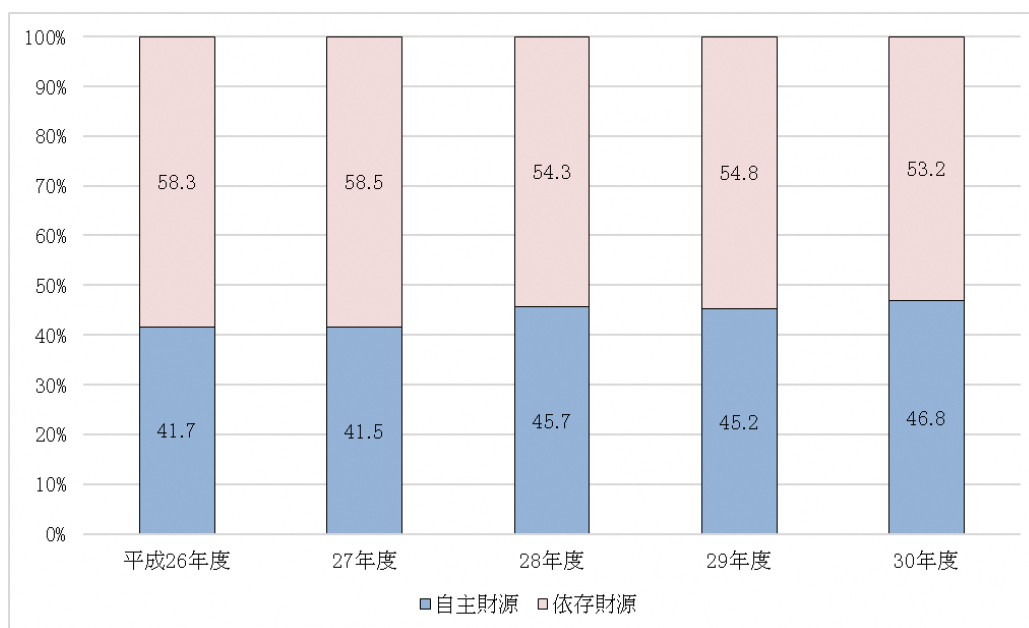
表1 歳入財源別構成表

(単位：千円、%)

項目	款別	平成 30 年 度		29 年 度		増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C/B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
自主財源	市 税	4,922,656	26.0	5,202,164	27.4	△ 279,507	△ 5.4
	寄 附 金	444,110	2.3	152,355	0.8	291,754	191.5
	繰 越 金	788,914	4.2	844,266	4.5	△ 55,352	△ 6.6
	諸 収 入	533,611	2.8	498,362	2.6	35,249	7.1
	そ の 他	2,190,837	11.6	1,882,665	9.9	308,172	16.4
	計	8,880,130	46.8	8,579,814	45.2	300,316	3.5
依存財源	地 方 交 付 税	4,650,962	24.5	4,644,124	24.5	6,838	0.1
	国 庫 支 出 金	1,631,703	8.6	1,741,772	9.2	△ 110,069	△ 6.3
	県 支 出 金	951,374	5.0	926,602	4.9	24,772	2.7
	市 債	1,897,600	10.0	2,128,700	11.2	△ 231,100	△ 10.9
	そ の 他	955,125	5.0	946,333	5.0	8,792	0.9
	計	10,086,765	53.2	10,387,532	54.8	△ 300,767	△ 2.9
合 計	18,966,896	100.0	18,967,347	100.0	△ 450	△ 0.0	

また、過去5か年度間における財源別の構成比率の推移を示すと図1のとおりとなっており、近年は、僅かずつではあるものの自主財源の割合が増加している。

図1 歳入の財源別の構成比率の推移



(2) 市税収入

ア 市税収入の概要

30年度の市税収入は、49億2265万余円（予算対比100.6%）であり、29年度と比較して2億7950万余円の減少となっている。減少の主な要因は、法人市民税が2億9355万余円減少したもので、市内企業において、設備投資の増加や工場用地の拡張等により収益が減少したことによるものである。

図2 市税収入の推移

(百万円)



イ 不納欠損

30年度の不納欠損額は1183万余円で、29年度に比べて65万余円の増加となっている。また、不納欠損額1183万余円について、不納欠損として処分した根拠法令別の状況を示すと表2のとおりであり、地方税法（昭和25年法律第226号）第15条の7第5項の規定により、無財産であることを理由に執行停止し、直ちに消滅の処分を行っているものが239万余円となっている。

表2 不納欠損として処分したものの根拠法令別の状況 (単位：件、千円)

区分	地方税法第15条の7第4項 (執行停止3年継続で消滅)		地方税法第15条の7第5項 (無財産で執行停止し、直ちに消滅)		地方税法第18条第1項 (5年の消滅時効)		計	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
個人市民税	56	3,147	20	932	6	171	82	4,250
法人市民税	0	—	0	—	0	—	0	—
固定資産税	96	4,892	30	1,386	45	900	171	7,178
軽自動車税	41	252	6	72	16	76	63	401
計	193	8,291	56	2,391	67	1,148	316	11,831

ウ 滞納に対する債権確保の状況

30年度における滞納に対する処分状況は、表3のとおり、財産差押が335件、計2億1190万余円となっており、29年度と比較して、74件、1649万余円増加している。

表3 財産差押の状況 (単位：件、千円)

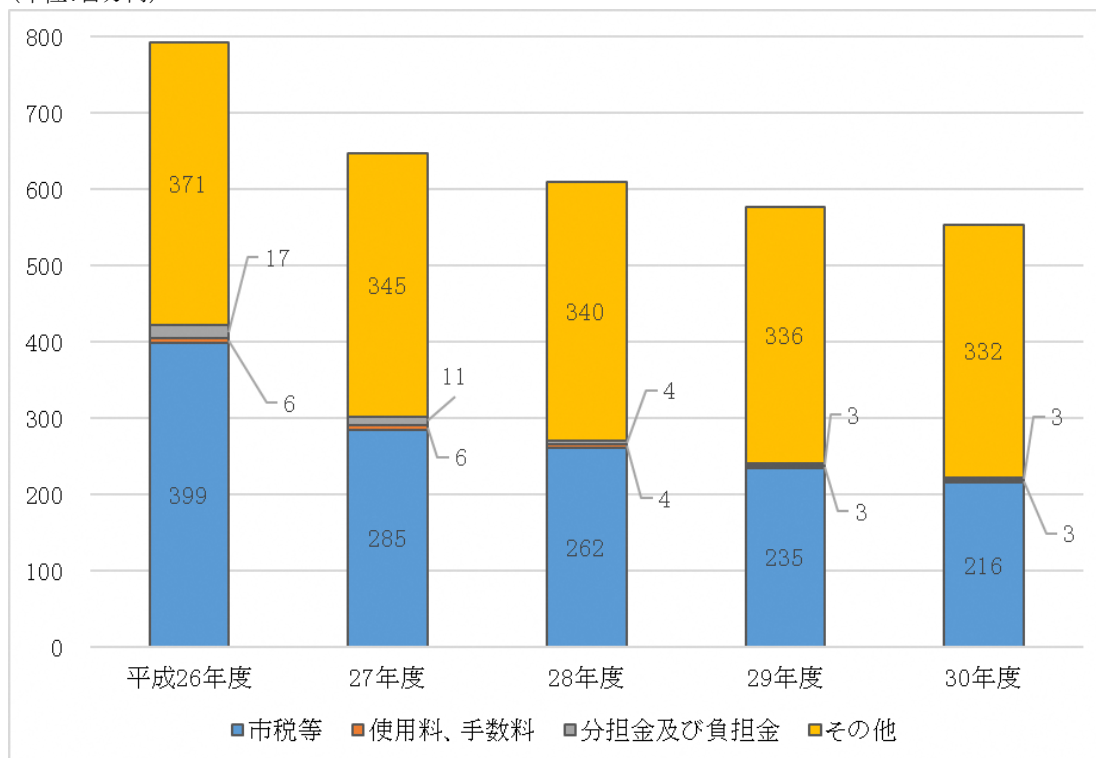
区分	29年度末(A)		差押執行(B)		差押解除(C)		30年度末(A+B-C)	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
動産	10	4,345	9	205	15	1,011	4	3,539
不動産	81	69,918	2	5,116	5	2,416	78	72,618
無体財産 (電話加入権等)	8	17,283	6	2,108	1	24	13	19,368
債権	78	55,824	334	48,884	260	42,336	152	62,373
(債権のうち給与)	23	13,636	20	3,564	22	9,328	21	7,872
参加差押	84	48,035	4	5,967	—	—	88	54,003
計	261	195,407	355	62,283	281	45,788	335	211,902

(3) 収入未済額の状況

30年度の一般会計及び特別会計の収入未済額は5億5481万余円となっていて、29年度と比べ2422万余円減少している。収入未済額の過去5年間の推移は図3のとおりであり、近年は、減少傾向となっている。

図3 収入未済額の推移

(単位:百万円)



2 歳出

(1) 一般会計歳出決算の概要

一般会計の歳出決算額は181億882万余円であり、29年度と比べ6960万余円の減少となっている。

款別決算構成を示すと、表4のとおりである。

表4 歳出の款別決算構成

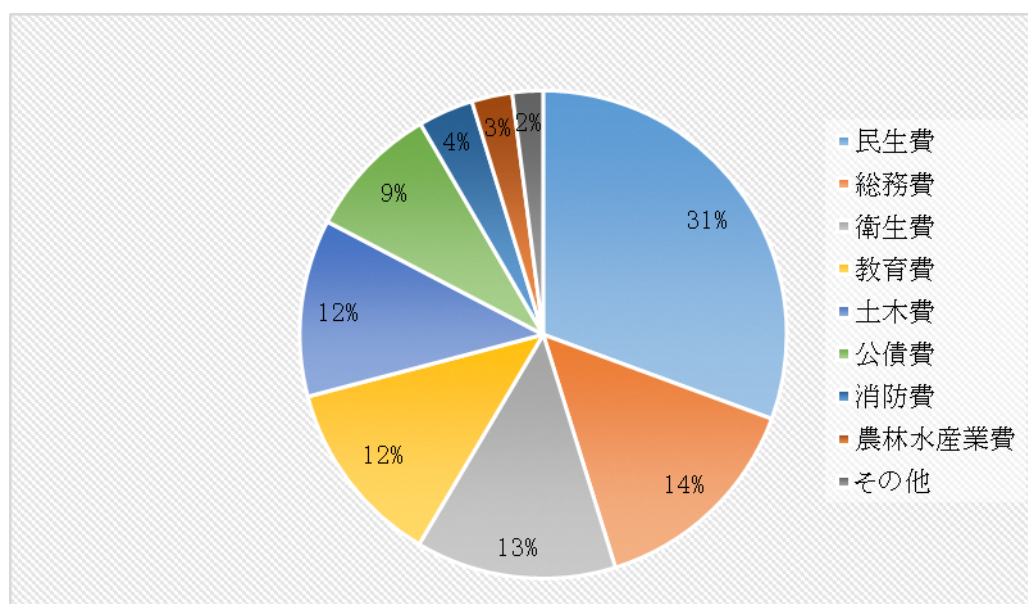
(単位:千円、%)

款	平成30年度	29年度	差額	増減率
議会費	185,509	183,388	2,121	1.2
総務費	2,643,432	2,742,767	△ 99,334	△3.6
民生費	5,544,238	5,631,776	△ 87,537	△1.6
衛生費	2,409,790	2,431,819	△ 22,028	△0.9
労働費	19,000	19,000	—	—
農林水産業費	488,427	443,314	45,112	10.2
商工費	131,844	447,459	△ 315,615	△70.5
土木費	2,126,582	1,492,392	634,189	42.5
消防費	665,148	692,938	△ 27,789	△4.0
教育費	2,243,498	2,368,264	△ 124,766	△5.3
災害復旧費	33,168	13,240	19,927	150.5
公債費	1,618,187	1,712,071	△ 93,884	△5.5
予備費	—	—	—	—
歳出合計	18,108,826	18,178,432	△69,605	△0.4

土木費については、社会資本整備総合交付金事業やJR駅前等整備事業により29年度に比べ6億3418万余円増加している。また、30年度は、台風や大雨等の被害があったことなどから、災害復旧費が前年度に比べ1992万余円増加している。

一方、企業団地造成事業への繰り出しがなくなったこと等に伴い、商工費が3億1561万余円、中学校施設整備事業等の減少で教育費が1億2476万余円減少している。

図4 歳出の款別決算構成



(2) 翌年度繰越

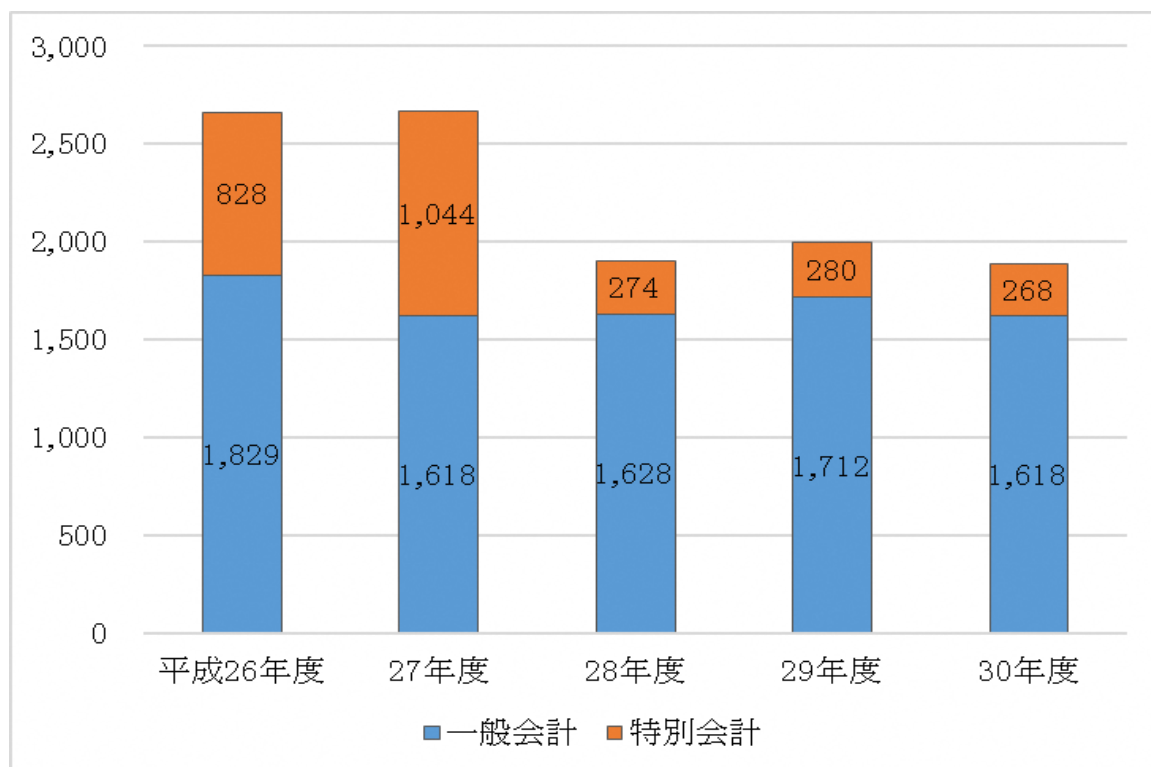
30年度の翌年度繰越は、総額で5億7949万余円となっている。このうち、明許繰越は20事業、計5億2225万余円、事故繰越はJR駅前等整備事業の1事業、5724万円である。

(3) 公債費

30年度の一般会計及び特別会計の公債費の支出済額は18億8708万余円であり、過去5年間の推移をみると、図5のとおり近年では一定の水準を維持している。

図5 公債費の推移

(単位:百万円)



(注)農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び下水道事業特別会計は、平成28年度から下水道事業として地方公営企業法の財務規定等が適用されたため、28年度の特別会計のグラフから、当該3特別会計の市債現在高を除いている。

3 市債

30年度の一般会計及び特別会計の市債の起債、償還等の状況は、表5のとおり、年度中の起債額が計18億9880万余円、償還額が計17億6745万余円となっていて、年度末現在高は、29年度末に比べて1億3134万余円増加し、計174億1741万余円となっている。

表5 市債の起債、償還等の状況

(単位:千円、%)

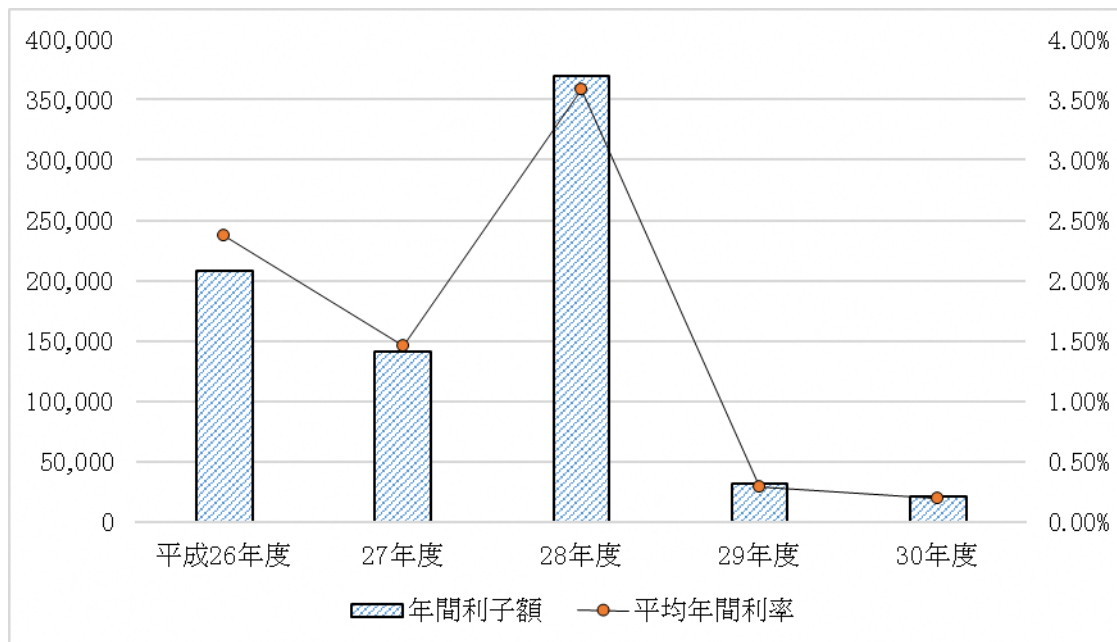
区 分	平成29年度末 現在高(a)	30年度中増減額		30年度末 現在高 (d=a+b-c)	増減率 ((d-a)/a)
		起債額(b)	償還額(c)		
一 般 会 計	16,766,208	1,897,600	1,500,228	17,163,580	2.4
裳掛診療所特別会計	22,776	—	3,404	19,372	△14.9
土地開発事業特別会計	41,793	1,200	16,726	26,266	△37.1
企業団地造成事業特別 会 計	455,300	—	247,100	208,200	△54.3
計	17,286,078	1,898,800	1,767,459	17,417,419	0.8

4 基金の運用状況

基金の運用状況についてみると、30年度の運用益は、2100万余円（平均年間利率0.19%）であり、29年度とほぼ同様の状況となっている。過去5年間の運用益及び平均年間利率は図6のとおりである。

図6 基金運用益及び平均年間利率の推移

（単位：千円）



5 定額運用基金

地方自治法第241条（昭和22年法律第67号）の規定に基づき設けた、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は、土地開発基金及び国保高額療養資金貸付基金である。

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

30年度における土地開発基金の運用状況は、表7のとおり、年度中の繰入額が2112万円、一般会計へ土地を売却したことによる土地の減少が2063万余円となっている。

表7 土地開発基金の運用状況

（単位：円）

区分	現金	土地	計
前年度末現在高	262,991,000	153,849,602	416,840,602
年度中の積立金	21,120,000	—	21,120,000
年度中の取崩金	—	20,634,678	20,634,678
年度末現在高	284,111,000	133,214,924	417,325,924

なお、国保高額療養資金貸付基金については、31年4月1日で廃止している。

6 財政の状況

(1) 財政力等の状況

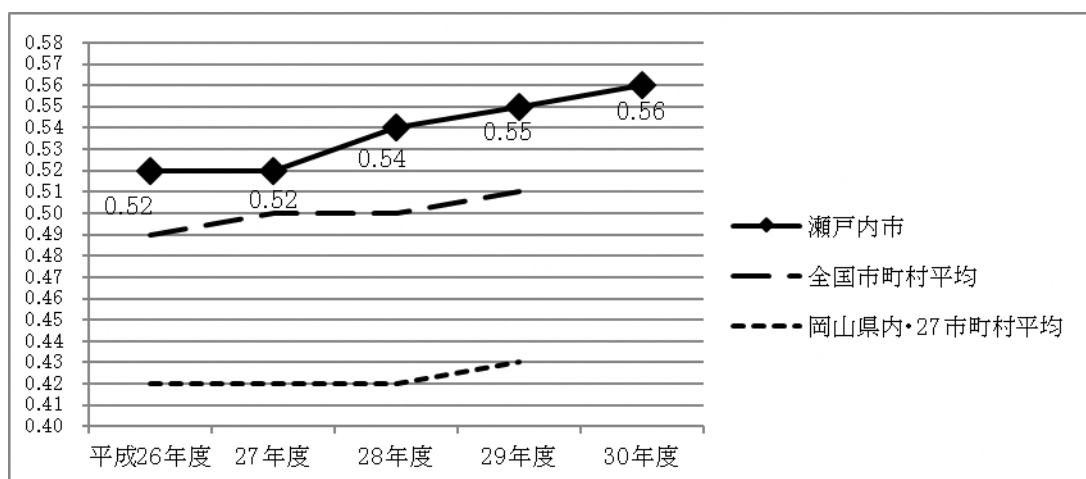
瀬戸内市の30年度における普通会計の財政力指数、経常収支比率等の状況は、次のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均値である。この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財政に余裕があるとされている。

30年度の財政力指数は、図7のとおり0.56で、29年度の0.55に比べて0.01ポイント上回っている。

図7 財政力指数の推移



(注1) 財政力指数は、地方公共団体の主要財政指標一覧(総務省)から抽出した。

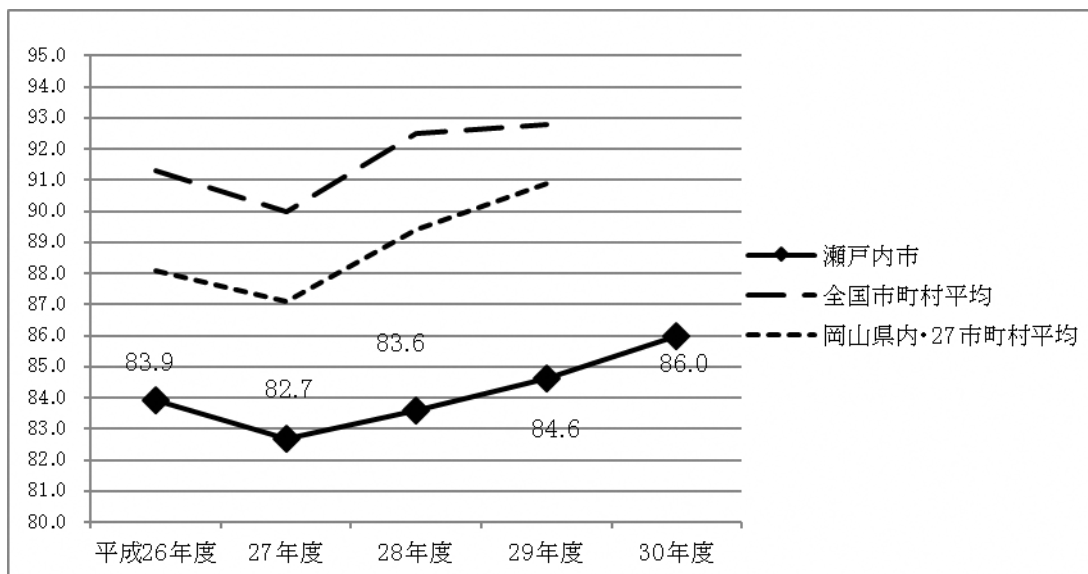
(注2) 平成30年度のお市町村の財政力指数は、現時点で未公表のため表示していない。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標である。地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合である。経常収支比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。

30年度の経常収支比率は、図8のとおり86.0%で、29年度の84.6%に比べ1.4ポイント悪化している。

図8 経常収支比率の推移



(注1) 経常収支比率は、地方公共団体の主要財政指標一覧(総務省)から抽出した。

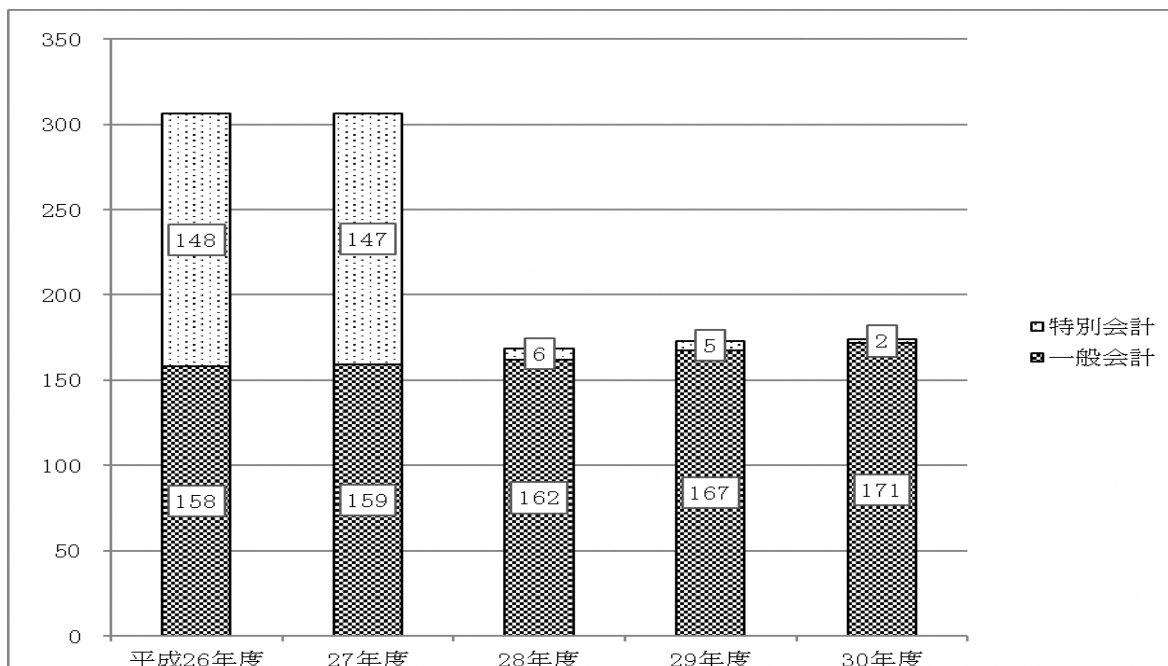
(注2) 平成30年度の他市町村の経常収支比率は、現時点で未公表のため表示していない。

(2) 市債残高

過去5年間の一般会計及び特別会計の年度末における市債残高の推移は図9のとおりとなっており、26年度末に306億余円であったものが、30年度末では174億円になっている。

図9 市債の年度末現在高の推移(公営企業会計を除く。)

(単位:億円)



(注) 農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び下水道事業特別会計は、平成28年度から下水道事業として地方公営企業法の財務規定等が適用されたため、28年度の特別会計のグラフから、当該3特別会計の市債現在高を除いている。

別添資料

目次

第1 一般会計	資料1
1. 歳入	資料1
(1) 款・項別の状況	資料1
(2) 収入未済額の状況	資料3
(3) 不納欠損額の状況	資料5
2. 歳出	資料6
(1) 款・項別の状況	資料6
(2) 節別の状況	資料8
(3) 繰越額の状況	資料9
第2 特別会計	資料10
1. 概要	資料10
2. 歳入	資料11
(1) 歳入の状況	資料11
(2) 収入未済額の状況	資料12
(3) 不納欠損額の状況	資料13
3. 歳出	資料14
(1) 歳出の状況	資料14

第1 一般会計

1 歳入

(1) 款・項別の状況

(単位:円、%)

款・項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	29年度 収入済額 (F)	各種比率		
							予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	前年度比 (C/F)
市税	4,892,037,000	5,053,344,209	4,922,656,924	11,831,094	118,856,191	5,202,164,546	100.6	97.4	94.6
市民税	2,094,261,000	2,119,011,563	2,081,614,771	4,250,943	33,145,849	2,389,975,719	99.4	98.2	87.1
固定資産税	2,456,013,000	2,580,312,167	2,491,501,488	7,178,943	81,631,736	2,459,725,288	101.4	96.6	101.3
軽自動車税	130,928,000	137,733,779	133,253,965	401,208	4,078,606	128,831,651	101.8	96.7	103.4
市たばこ税	208,567,000	214,202,520	214,202,520	-	-	221,625,968	102.7	100.0	96.7
入湯税	2,268,000	2,084,180	2,084,180	-	-	2,005,920	91.9	100.0	103.9
地方譲与税	154,000,000	159,336,000	159,336,000	-	-	157,187,000	103.5	100.0	101.4
地方揮発油譲与税	44,000,000	46,006,000	46,006,000	-	-	45,546,000	104.6	100.0	101.0
自動車重量譲与税	110,000,000	113,330,000	113,330,000	-	-	111,641,000	103.0	100.0	101.5
利子割交付金	9,000,000	9,148,000	9,148,000	-	-	9,624,000	101.6	100.0	95.1
配当割交付金	26,000,000	18,921,000	18,921,000	-	-	24,975,000	72.8	100.0	75.8
株式等譲渡所得割交付金	15,000,000	15,293,000	15,293,000	-	-	23,983,000	102.0	100.0	63.8
地方消費税交付金	660,000,000	671,716,000	671,716,000	-	-	658,066,000	101.8	100.0	102.1
ゴルフ場利用税交付金	3,500,000	3,529,707	3,529,707	-	-	4,663,400	100.8	100.0	75.7
自動車取得税交付金	45,000,000	46,436,000	46,436,000	-	-	40,653,000	103.2	100.0	114.2
地方特例交付金	27,751,000	27,751,000	27,751,000	-	-	23,833,000	100.0	100.0	116.4
地方交付税	4,479,114,000	4,650,962,000	4,650,962,000	-	-	4,644,124,000	103.8	100.0	100.1
交通安全対策特別交付金	3,500,000	2,995,000	2,995,000	-	-	3,349,000	85.6	100.0	89.4
分担金及び負担金	203,100,000	211,836,808	208,307,188	218,800	3,310,820	195,912,093	102.6	98.3	106.3
分担金	10,239,000	10,216,809	10,216,809	-	-	5,055,817	99.8	100.0	202.1
負担金	192,861,000	201,619,999	198,090,379	218,800	3,310,820	190,856,276	102.7	98.2	103.8
使用料及び手数料	198,075,000	186,059,561	182,861,452	-	3,198,109	185,633,993	92.3	98.3	98.5
使用料	112,953,000	100,032,750	96,834,641	-	3,198,109	100,335,192	85.7	96.8	96.5

手 数 料	85,122,000	86,026,811	86,026,811	-	-	85,298,801	101.1	100.0	100.9
国庫支出金	1,668,851,000	1,631,703,026	1,631,703,026	-	-	1,741,772,829	97.8	100.0	93.7
国 庫 負 担 金	1,289,626,000	1,308,478,779	1,308,478,779	-	-	1,236,165,853	101.5	100.0	105.8
国 庫 補 助 金	368,800,000	312,876,788	312,876,788	-	-	495,404,477	84.8	100.0	63.2
国 庫 委 託 金	10,425,000	10,347,459	10,347,459	-	-	10,202,499	99.3	100.0	101.4
県支出金	980,534,000	951,374,992	951,374,992	-	-	926,602,537	97.0	100.0	102.7
県 負 担 金	617,092,000	610,250,986	610,250,986	-	-	598,360,148	98.9	100.0	102.0
県 補 助 金	280,340,000	260,361,205	260,361,205	-	-	241,025,378	92.9	100.0	108.0
県 委 託 金	83,102,000	80,762,801	80,762,801	-	-	87,217,011	97.2	100.0	92.6
財産収入	447,275,000	457,035,426	457,035,426	-	-	235,785,713	102.2	100.0	193.8
財 産 運 用 収 入	445,751,000	449,075,119	449,075,119	-	-	234,950,153	100.7	100.0	191.1
財 産 売 払 収 入	1,524,000	7,960,307	7,960,307	-	-	835,560	522.3	100.0	952.7
寄附金	451,705,000	444,110,075	444,110,075	-	-	152,355,920	98.3	100.0	291.5
繰入金	1,444,265,000	1,342,633,481	1,342,633,481	-	-	1,265,333,310	93.0	100.0	106.1
特 別 会 計 繰 入 金	20,525,000	20,347,481	20,347,481	-	-	18,197,310	99.1	100.0	111.8
基 金 繰 入 金	1,423,740,000	1,322,286,000	1,322,286,000	-	-	1,247,136,000	92.9	100.0	106.0
繰越金	788,913,534	788,914,506	788,914,506	-	-	844,266,539	100.0	100.0	93.4
諸収入	529,329,000	867,814,166	533,611,877	2,186,308	332,015,981	498,362,395	100.8	61.5	107.1
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	10,127,000	11,269,039	11,269,039	-	-	10,390,118	111.3	100.0	108.5
市 預 金 利 子	100,000	16,916	16,916	-	-	18,382	16.9	100.0	92.0
貸 付 金 元 利 収 入	37,096,000	356,599,210	32,310,282	769,537	323,519,391	34,485,074	87.1	9.1	93.7
受 託 事 業 収 入	10,395,000	10,100,579	10,100,579	-	-	10,313,050	97.2	100.0	97.9
雑 入	471,611,000	489,828,422	479,915,061	1,416,771	8,496,590	443,155,771	101.8	98.0	108.3
市債	2,229,400,000	1,897,600,000	1,897,600,000	-	-	2,128,700,000	85.1	100.0	89.1
歳入合計	19,256,349,534	19,438,513,957	18,966,896,654	14,236,202	457,381,101	18,967,347,275	98.5	97.6	100.0

(2) 収入未済額の状況

(単位:円、%)

款	項	名称	区分	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収納率
						還付未済額			
市税	市民税	個人	現年分	1,568,900,867	1,562,190,640	124,947	-	6,710,227	99.6
			滞納分	34,805,014	11,119,918	29,477	4,250,943	19,434,153	31.9
市税	市民税	法人	現年分	513,141,800	508,078,800	-	-	5,063,000	99.0
			滞納分	2,163,882	225,413	-	-	1,938,469	10.4
市税	固定資産税	固定資産税	現年分	2,491,667,900	2,469,184,169	148,000	-	22,483,731	99.1
			滞納分	84,287,167	17,960,219	-	7,178,943	59,148,005	21.3
市税	軽自動車税	軽自動車税	現年分	133,976,500	132,034,675	2,000	-	1,941,825	98.5
			滞納分	3,757,279	1,219,290	-	401,208	2,136,781	32.5
市税 小計								118,856,191	
分担金及び負担金	負担金	保育所措置児負担金	現年分	66,632,250	65,505,550	-	-	1,126,700	98.3
			滞納分	2,101,100	848,600	-	-	1,252,500	40.4
分担金及び負担金	負担金	保育所保育料	現年分	112,204,100	111,651,000	-	-	553,100	99.5
			滞納分	1,045,240	447,920	-	218,800	378,520	42.9
分担金及び負担金 小計								3,310,820	
使用料及び手数料	使用料	保健福祉センター使用料	現年分	-	-	-	-	-	-
			滞納分	89,140	-	-	-	89,140	0.0
使用料及び手数料	使用料	市営住宅使用料	現年分	17,293,709	17,137,909	-	-	155,800	99.1
			滞納分	3,649,087	701,718	-	-	2,947,369	19.2
使用料及び手数料	使用料	体育館使用料	現年分	156,700	152,500	-	-	4,200	97.3
			滞納分	1,600	-	-	-	1,600	0.0
使用料及び手数料 小計								3,198,109	
諸収入	貸付金元利収入	住宅新築資金等貸付金元利収入	現年分	432,516	-	-	-	432,516	0.0
			滞納分	314,102,582	2,628,982	-	763,276	310,710,324	0.8
諸収入	貸付金元利収入	生業資金貸付金元利収入	現年分	-	-	-	-	-	-

— 資料4—

			滞納分	781,400	-	-	-	781,400	0.0
諸収入	貸付金元利収入	生活保護申請者一時支援資金収入	現年分	-	-	-	-	-	-
			滞納分	24,261	-	-	6,261	18,000	0.0
諸収入	貸付金元利収入	災害援護資金貸付金元利収入	現年分	-	-	-	-	-	-
			滞納分	3,057,651	60,000	-	-	2,997,651	2.0
諸収入	貸付金元利収入	奨学資金貸付金元利収入	現年分	10,004,200	8,793,600	-	-	1,210,600	87.9
			滞納分	9,076,600	1,707,700	-	-	7,368,900	18.8
諸収入	雑入	生活保護費等返還金	現年分	1,792,392	507,889	-	-	1,284,503	28.3
			滞納分	10,907,984	2,429,126	-	1,416,771	7,062,087	22.3
諸収入	雑入	廃棄物処理等負担金	現年分	60,000	-	-	-	60,000	0.0
			滞納分	90,000	-	-	-	90,000	0.0
使用料及び手数料 小計								332,015,981	
合計								457,381,101	

(3) 不納欠損額の状況

(単位:件、円)

款・項及び不納欠損事由		件数	不納欠損額	備考
市税	市民税	82	4,250,943	
	地方税法第15条の7第4項(3年の消滅時効によるもの)	56	3,147,070	
	地方税法第15条の7第5項	20	932,786	
	地方税法第18条第1項	6	171,087	
市税	固定資産税	171	7,178,943	
	地方税法第15条の7第4項(3年の消滅時効によるもの)	96	4,892,443	
	地方税法第15条の7第5項	30	1,386,000	
	地方税法第18条第1項	45	900,500	
市税	軽自動車税	63	401,208	
	地方税法第15条の7第4項(3年の消滅時効によるもの)	41	252,008	
	地方税法第15条の7第5項	6	72,600	
	地方税法第18条第1項	16	76,600	
分担金及び負担金	負担金	2	218,800	
	地方税法第15条の7第4項(3年の消滅時効によるもの)	2	218,800	保育所保育料
諸収入	貸付金元利収入	3	769,537	
	民法第145条、第167条	2	763,276	住宅新築資金等貸付金償還金
	地方自治法第236条第1項(5年の消滅時効によるもの)	1	6,261	生活保護申請者一時支援資金
諸収入	雑入	9	1,416,771	
	地方自治法第236条第1項(5年の消滅時効によるもの)	6	565,961	生活保護費等返還金(生活保護法第63条)
	地方自治法第236条第1項(5年の消滅時効によるもの)	3	850,810	生活保護費等返還金(生活保護法第78条)
一般会計合計		330	14,236,202	

2. 歳出

(1) 款・項別の状況

(単位:円、%)

	平成30年度					29年度	増減額	増減率
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額		
議会費	195,566,000	185,509,069	-	10,056,931	94.9	183,388,064	2,121,005	1.2
総務費	2,839,257,423	2,643,432,753	44,605,000	151,219,670	93.1	2,742,767,430	△ 99,334,677	△ 3.6
総務管理費	2,412,308,450	2,249,719,079	44,605,000	117,984,371	93.3	2,296,897,504	△ 47,178,425	△ 2.1
徴税費	246,632,933	225,526,351	-	21,106,582	91.4	259,356,037	△ 33,829,686	△ 13.0
戸籍住民基本台帳費	101,583,000	95,674,697	-	5,908,303	94.2	85,093,172	10,581,525	12.4
選挙費	20,714,000	16,820,558	-	3,893,442	81.2	48,487,729	△ 31,667,171	△ 65.3
統計調査費	9,794,000	8,337,181	-	1,456,819	85.1	4,767,742	3,569,439	74.9
監査委員費	48,225,040	47,354,887	-	870,153	98.2	48,165,246	△ 810,359	△ 1.7
民生費	5,939,716,853	5,544,238,199	165,433,730	230,044,924	93.3	5,631,776,103	△ 87,537,904	△ 1.6
社会福祉費	3,212,569,451	3,089,605,101	993,600	121,970,750	96.2	3,167,170,091	△ 77,564,990	△ 2.4
児童福祉費	2,424,075,328	2,224,084,757	164,440,130	35,550,441	91.7	2,208,025,752	16,059,005	0.7
生活保護費	302,607,074	230,083,341	-	72,523,733	76.0	256,580,260	△ 26,496,919	△ 10.3
災害救助費	465,000	465,000	-	-	100.0	-	465,000	皆増
衛生費	2,475,057,657	2,409,790,479	15,370,000	49,897,178	97.4	2,431,819,429	△ 22,028,950	△ 0.9
保健衛生費	1,027,561,266	979,019,315	15,370,000	33,171,951	95.3	912,509,765	66,509,550	7.3
清掃費	556,512,391	543,892,004	-	12,620,387	97.7	515,821,664	28,070,340	5.4
上水道及び簡易水道費	691,716,000	689,508,160	-	2,207,840	99.7	833,225,000	△ 143,716,840	△ 17.2
病院費	199,268,000	197,371,000	-	1,897,000	99.0	170,263,000	27,108,000	15.9
労働費	19,000,000	19,000,000	-	-	100.0	19,000,000	-	-
農林水産業費	529,134,000	488,427,037	24,386,000	16,320,963	92.3	443,314,544	45,112,493	10.2
農業費	147,294,000	143,827,502	-	3,466,498	97.6	123,820,439	20,007,063	16.2
林業費	25,520,000	20,267,036	-	5,252,964	79.4	12,505,788	7,761,248	62.1
水産業費	32,505,000	32,204,921	-	300,079	99.1	28,115,122	4,089,799	14.5
農地費	323,815,000	292,127,578	24,386,000	7,301,422	90.2	278,873,195	13,254,383	4.8
商工費	133,387,000	131,844,140	-	1,542,860	98.8	447,459,318	△ 315,615,178	△ 70.5
土木費	2,316,086,738	2,126,582,308	173,168,000	16,336,430	91.8	1,492,392,390	634,189,918	42.5

土 木 管 理 費	707,338,664	641,682,644	57,240,000	8,416,020	90.7	124,178,774	517,503,870	416.7
道 路 橋 り よ う 費	710,586,074	592,544,712	115,928,000	2,113,362	83.4	487,093,871	105,450,841	21.6
河 川 費	26,199,000	25,563,631	-	635,369	97.6	20,939,827	4,623,804	22.1
港 湾 費	14,401,000	13,693,055	-	707,945	95.1	21,098,928	△ 7,405,873	△ 35.1
住 宅 費	13,397,000	9,268,187	-	4,128,813	69.2	7,389,367	1,878,820	25.4
公 園 費	3,454,000	3,119,079	-	334,921	90.3	3,083,623	35,456	1.1
下 水 道 費	840,711,000	840,711,000	-	-	100.0	828,608,000	12,103,000	1.5
消防費	670,222,908	665,148,680	486,000	4,588,228	99.2	692,938,401	△ 27,789,721	△ 4.0
教育費	2,448,162,896	2,243,498,845	146,026,000	58,638,051	91.6	2,368,264,889	△ 124,766,044	△ 5.3
教 育 総 務 費	388,616,461	381,401,396	-	7,215,065	98.1	347,777,248	33,624,148	9.7
小 学 校 費	502,761,133	372,544,801	117,900,000	12,316,332	74.1	260,360,026	112,184,775	43.1
中 学 校 費	376,968,680	368,762,893	-	8,205,787	97.8	787,690,620	△ 418,927,727	△ 53.2
幼 稚 園 費	309,476,575	291,243,902	11,040,000	7,192,673	94.1	252,876,748	38,367,154	15.2
社 会 教 育 費	510,530,671	497,357,093	3,338,000	9,835,578	97.4	329,622,775	167,734,318	50.9
保 健 体 育 費	359,809,376	332,188,760	13,748,000	13,872,616	92.3	389,937,472	△ 57,748,712	△ 14.8
災害復旧費	46,419,800	33,168,420	10,025,000	3,226,380	71.5	13,240,800	19,927,620	150.5
公共土木施設災害復旧費	30,140,000	28,197,720	-	1,942,280	93.6	9,784,800	18,412,920	188.2
農林水産業施設災害復旧費	4,904,800	3,736,800	-	1,168,000	76.2	3,456,000	280,800	8.1
文教施設災害復旧費	11,375,000	1,233,900	10,025,000	116,100	10.8	-	1,233,900	皆増
公債費	1,618,188,000	1,618,187,015	-	985	100.0	1,712,071,401	△ 93,884,386	△ 5.5
予備費	26,150,259	-	-	26,150,259	0.0	-	-	-
歳出合計	19,256,349,534	18,108,826,945	579,499,730	568,022,859	94.0	18,178,432,769	△ 69,605,824	△ 0.4

(2) 節別の状況

(単位:円、%)

節名称	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	節合計	前年度比
報酬	77,160,000	33,857,430	1,104,000	13,119,183	-	12,570,000	2,988,000	7,941,900	10,595,982	8,887,333	-	-	168,223,828	2.3
給料	16,872,000	366,310,191	300,069,374	106,117,654	-	37,492,620	13,590,347	56,512,620	250,898,820	254,290,459	-	-	1,402,154,085	△ 1.0
職員手当等	32,463,619	223,683,489	150,737,717	54,677,106	-	24,839,825	8,824,425	36,351,854	156,496,371	125,215,731	-	-	813,290,137	1.3
共済費	34,320,981	188,214,707	84,254,278	30,900,131	-	11,425,667	4,066,333	17,463,901	74,357,908	109,816,862	-	-	554,820,768	△ 1.6
賃金	1,569,510	38,723,350	187,096,582	53,347,263	-	5,345,960	-	6,229,652	-	231,628,160	-	-	523,940,477	△ 4.2
報償費	50,000	64,719,886	3,655,230	7,444,171	-	-	150,000	-	162,509	13,707,724	-	-	89,889,520	2.2
旅費	599,424	8,354,201	995,673	835,600	-	108,380	827,060	771,890	10,571,043	2,919,387	-	-	25,982,658	27.7
交際費	103,801	496,126	-	-	-	20,000	-	-	25,592	-	-	-	645,519	52.7
需用費	2,289,145	62,439,889	93,085,160	90,374,263	-	20,353,740	3,739,523	44,913,086	24,897,682	205,404,728	-	-	547,497,216	2.2
役務費	361,649	52,537,998	18,332,366	7,093,712	-	2,735,661	1,423,771	685,018	9,869,785	26,351,914	-	-	119,391,874	△ 1.3
委託料	2,498,850	408,156,596	617,728,786	490,943,209	-	43,984,411	52,106,294	145,566,211	8,245,502	245,883,028	2,508,300	-	2,017,621,187	13.8
使用料及び賃借料	2,702,870	64,667,623	4,277,822	731,353	-	2,716,036	2,825,740	761,308	1,003,286	115,652,994	-	-	195,339,032	△ 37.0
工事請負費	-	59,332,661	96,811,000	513,339,509	-	59,138,290	-	426,237,480	25,606,800	374,711,588	30,660,120	-	1,585,837,448	△ 9.9
原材料費	-	29,690	95,148	802,354	-	1,198,118	-	1,327,898	65,880	744,117	-	-	4,263,205	28.7
公有財産購入費	-	-	39,650,000	14,138,130	-	-	-	32,542,694	-	-	-	-	86,330,824	△ 1.8
備品購入費	8,996,849	59,276,225	10,051,892	6,126,704	-	742,480	-	149,934	31,875,968	87,636,083	-	-	204,856,135	16.9
負担金補助及び交付金	5,520,371	211,912,955	726,243,922	128,948,745	-	214,505,027	41,302,647	43,771,967	59,328,279	71,445,542	-	-	1,502,979,455	△ 7.6
扶助費	-	-	2,029,678,551	2,344,672	-	-	-	-	-	37,314,769	-	-	2,069,337,992	2.4
貸付金	-	-	120,000	-	19,000,000	-	-	-	-	7,032,000	-	-	26,152,000	4.2
補償補填及び賠償金	-	1,000	11,720,000	1,947,580	-	10,397,269	-	39,171,895	71,773	13,526	-	-	63,323,043	208.2
償還金利子及び割引料	-	14,719,614	73,098,663	134,980	-	40,825,553	-	-	-	-	-	1,618,187,015	1,746,965,825	△ 7.2
投資及び出資金	-	-	-	738,102,000	-	-	-	524,134,000	-	-	-	-	1,262,236,000	△ 8.4
積立金	-	785,440,322	-	-	-	28,000	-	425,472,000	-	324,767,300	-	-	1,535,707,622	56.0
公課費	-	558,800	10,000	-	-	-	-	-	1,075,500	75,600	-	-	1,719,900	11.8
繰出金	-	-	1,095,422,035	148,322,160	-	-	-	316,577,000	-	-	-	-	1,560,321,195	△ 16.5
一般会計合計	185,509,069	2,643,432,753	5,544,238,199	2,409,790,479	19,000,000	488,427,037	131,844,140	2,126,582,308	665,148,680	2,243,498,845	33,168,420	1,618,187,015	18,108,826,945	△ 0.4

(3) 繰越額の状況

(単位:円)

款	項	区分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
総務費	総務管理費	明許	職員管理事務事業	2,160,000	-	-	-	-	2,160,000
		明許	庁舎管理運営事業	33,613,000	-	-	-	-	33,613,000
		明許	情報管理運営事業	1,091,000	-	727,000	-	-	364,000
		明許	プレミアム付商品券発行事業	2,866,000	-	2,866,000	-	-	-
		明許	裳掛出張所管理運営事業	4,875,000	-	-	-	-	4,875,000
民生費	社会福祉費	明許	老人福祉推進事業	993,600	-	-	-	-	993,600
	児童福祉費	明許	学童保育施設整備事業	40,803,000	-	4,845,000	-	-	35,958,000
		明許	保育園運営事業	4,404,430	-	-	-	-	4,404,430
		明許	保育園施設整備事業	119,232,700	-	9,346,000	94,000,000	-	15,886,700
衛生費	保健衛生費	明許	火葬場整備事業	15,370,000	-	-	14,400,000	-	970,000
農林水産業費	農業費	明許	農道水路等改良舗装事業	6,005,000	-	-	-	-	6,005,000
		明許	農地耕作条件改善事業	18,381,000	-	9,570,000	-	-	8,811,000
土木費	土木管理費	事故	JR駅前等整備事業	57,240,000	-	-	54,300,000	-	2,940,000
	道路橋りょう費	明許	道路新設改良事業	19,545,000	-	-	-	-	19,545,000
		明許	社会資本整備総合交付金事業	96,383,000	-	13,169,000	65,100,000	3,581,000	14,533,000
消防費	常備消防費	明許	消防庁舎維持管理事業	486,000	-	-	-	-	486,000
教育費	小学校費	明許	小学校施設整備事業	117,900,000	-	14,381,000	48,300,000	-	55,219,000
	幼稚園費	明許	幼稚園施設整備事業	11,040,000	-	1,426,000	9,500,000	-	114,000
	社会教育費	明許	文化財保護推進事業	3,338,000	-	-	-	3,338,000	-
	保健体育費	明許	体育施設管理運営事業	13,748,000	-	-	-	13,748,000	-
災害復旧費	文教施設災害復旧費	明許	文教施設災害復旧事業	10,025,000	-	6,200,000	3,700,000	-	125,000
一般会計合計				579,499,730	-	62,530,000	289,300,000	20,667,000	207,002,730

第2 特別会計

1. 概要

(単位:円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
国民健康保険特別会計	4,263,209,493	4,203,876,946	59,332,547	-	59,332,547
国民健康保険診療施設費掛診療所特別会計	25,073,585	24,872,894	200,691	-	200,691
介護保険特別会計	4,277,132,489	4,146,487,880	130,644,609	-	130,644,609
後期高齢者医療特別会計	535,033,771	535,033,138	633	-	633
土地開発事業特別会計	84,040,712	37,626,680	46,414,032	-	46,414,032
企業団地造成事業特別会計	907,992,558	323,273,201	584,719,357	-	584,719,357
計	10,092,482,608	9,271,170,739	821,311,869	-	821,311,869

2. 歳入

(1) 歳入の状況

(単位:円、%)

款・項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	29年度 収入済額 (F)	各種比率		
							予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	前年度比 (C/F)
国民健康保険 特別会計	4,499,825,000	4,364,736,061	4,263,209,493	12,841,621	88,684,947	5,170,970,318	94.7	97.7	82.4
国民健康保険診療施設 掛診療所特別会計	28,240,000	25,073,585	25,073,585	-	-	25,383,889	88.8	100.0	98.8
介護保険特別会計	4,368,120,560	4,284,592,214	4,277,132,489	620,050	6,839,675	4,184,583,539	97.9	99.8	102.2
後期高齢者医療特別会計	549,967,000	537,023,447	535,033,771	81,600	1,908,076	544,273,635	97.3	99.6	98.3
土地開発事業特別会計	92,380,000	84,040,712	84,040,712	-	-	104,314,321	91.0	100.0	80.6
企業団地造成事業特別 会計	911,841,000	907,992,558	907,992,558	-	-	448,217,279	99.6	100.0	202.6
特別会計歳入合計	10,450,373,560	10,203,458,577	10,092,482,608	13,543,271	97,432,698	10,477,742,981	96.6	98.9	96.3

(2) 収入未済額の状況

国民健康保険特別会計

(単位:円、%)

款	項	名称	区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率
						還付未済額			
国民健康保険税	国民健康保険税	国民健康保険税	現年分	818,553,500	788,394,122	1,099,900	-	30,159,378	96.2
			滞納分	101,240,841	29,873,651	-	12,841,621	58,525,569	29.5
合計								88,684,947	

介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

款	項	名称	区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率
						還付未済額			
保険料	介護保険料	第1号被保険者保険料	現年分	936,643,400	933,723,300	481,300	-	2,920,100	99.6
			滞納分	7,589,650	3,050,025	-	620,050	3,919,575	40.2
合計								6,839,675	

後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

款	項	名称	区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率
						還付未済額			
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	現年分	378,686,200	378,326,855	408,800	-	359,345	99.8
			滞納分	2,666,076	1,035,745	-	81,600	1,548,731	38.8
合計								1,908,076	

(3) 不納欠損額の状況

国民健康保険特別会計

(単位:件、円)

款・項及び不納欠損事由		件数	不納欠損額	備考
国民健康保険税	国民健康保険税	236	12,841,621	
	地方税法第15条の7第4項(3年の消滅時効によるもの)	136	11,286,730	
	地方税法第15条の7第5項	83	1,269,241	
	地方税法第18条第1項	17	285,650	
合計		236	12,841,621	

介護保険特別会計

(単位:件、円)

款・項及び不納欠損事由		件数	不納欠損額	備考
保険料	介護保険料	22	620,050	
	介護保険法第200条第1項(2年の消滅時効によるもの)	22	620,050	
合計		22	620,050	

後期高齢者医療特別会計

(単位:件、円)

款・項及び不納欠損事由		件数	不納欠損額	備考
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	5	81,600	
	地方税法第15条の7第5項	2	2,300	
	高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(2年の消滅時効によるもの)	3	79,300	
合計		5	81,600	

3. 歳出

(1) 歳出の状況

(単位:円、%)

款・項	平成30年度					29年度	増減額	支出済額の 対前年度比
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額		
国民健康保険 特別会計	4,499,825,000	4,203,876,946	-	295,948,054	93.4	5,089,110,839	△ 885,233,893	82.6
国民健康保険診療施設 掛診療所特別会計	28,240,000	24,872,894	-	3,367,106	88.1	25,183,600	△ 310,706	98.8
介護保険特別会計	4,368,120,560	4,146,487,880	-	221,632,680	94.9	4,099,966,833	46,521,047	101.1
後期高齢者医療特別会計	549,967,000	535,033,138	-	14,933,862	97.3	544,191,451	△ 9,158,313	98.3
土地開発事業特別会計	92,380,000	37,626,680	-	54,753,320	40.7	21,474,562	16,152,118	175.2
企業団地造成事業特別会計	911,841,000	323,273,201	-	588,567,799	35.5	445,217,279	△ 121,944,078	72.6
特別会計歳出合計	10,450,373,560	9,271,170,739	-	1,179,202,821	88.7	10,225,144,564	△ 953,973,825	90.7

